

半 期 報 告 書

(第45期中) 自平成12年4月1日
至平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月21日 提出

会 社 名 株 式 会 社 ア プ ラ ス

英 訳 名 A P L U S C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 石 合 正 和

本店の所在の場所 大阪市中央区南船場一丁目17番26号 電話番号 大阪(06)6262-2971(代表)

もよりの連絡場所 大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 電話番号 大阪(06)6245-7956(直通)

連 絡 者 経 理 部 長 上 野 栄 三

半 期 報 告 書 の 写 し を 縦 覧 に 供 す る 場 所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 アプラス 東京本部	東京都新宿区新小川町4番1号
株式会社 アプラス 神戸支店	神戸市中央区磯上通八丁目3番10号 三宮三和東洋ビル12階
株式会社 アプラス 奈良支店	奈良市大宮町五丁目2番11号 奈良大同生命ビル2階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共26枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業実績	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
[中間監査報告書]	11
1. 中間連結財務諸表等	13
[中間監査報告書]	29
2. 中間財務諸表等	33
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 4 3 期中	第 4 4 期中	第 4 5 期中	第 4 3 期	第 4 4 期
会 計 期 間		自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 10 年 9 月 30 日	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 11 年 9 月 30 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日	自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円			51,379	110,893	111,761
経常利益	百万円			1,845	1,801	1,070
中間(当期)純利益	百万円			20,678	1,744	1,204
純資産額	百万円			41,448	57,454	58,751
総資産額	百万円			2,051,797	2,097,239	2,036,980
1株当たり純資産額	円			324.55	449.88	460.03
1株当たり中間(当期)純利益	円			161.91	13.66	9.43
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円					
自己資本比率	%			2.0		2.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円			23,711		80,618
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円			3,832		4,453
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円			14,997		86,393
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円			121,266	87,706	86,384
従業員数	人			2,249 (936)		2,206 (835)
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	54,019	56,251	50,374	106,339	108,796
経常利益	百万円	314	404	1,892	670	813
中間(当期)純利益	百万円	89	354	19,721	121	606
資本金	百万円	32,300	32,300	32,300	32,300	32,300
発行済株式総数	株	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503	127,718,503
純資産額	百万円	57,631	58,018	41,924	57,663	58,270
総資産額	百万円	2,155,407	2,058,089	2,051,478	2,093,139	2,035,166
1株当たり中間(年間)配当額	円					
自己資本比率	%	2.7	2.8	2.0	2.8	2.9
従業員数	人	2,170	2,031	2,082 (871)	1,984	2,050 (812)

(注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第 4 5 期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. は損失(または減少)を示しております。

3. 「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益」については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載していません。

4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員であり、外数であります。

2. 事業の内容

当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったフロンティア債権回収株式会社は、一部株式売却等により持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金融資	営業上の取引	設備の賃貸借	
					兼任	出向				
フロンティア債権回収(株)	東京都中野区	百万円 1,000	事務代行業	% 30	人 1	人 2		債権の回収業務委託		

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

会社名	従業員数(人)
(株) ア プ ラ ス	2,082 (871)
(株) ア プ ラ ス プ ラ ザ	49 (5)
(株) ア プ ラ ス ビ ジ ネ ス ク レ ジ ッ ト	35 (33)
ア プ ラ ス リ ー ス (株)	15 (2)
(株) ア プ ラ ス ク リ エ イ ト	14 (1)
(株) ア プ ラ ス ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	49 (23)
DAISHINPAN (CANADA) INC.	2 ()
そ の 他 3 社	3 (1)
合 計	2,249 (936)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. () 内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

3. 株式会社アプラス商工プラザは、株式会社アプラスビジネスクレジットに社名変更しました。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	2,082 (871)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. () 内は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であり、外数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第 2 事業の状況

1. 業績等の概要

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資を中心に緩やかな回復の基調にあるものの、個人消費は引き続き回復感に乏しく、景気の本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況で推移しました。

このような状況の中で、グループの中核をなす当社は、第三次中期経営計画「アクティブ21」の2年目にあたり、個人向けマーケットを対象にしたショッピングクレジット事業、カード事業の2つのコア事業を推進する一方、「個人向け与信」、「多様な請求ネットワーク」、「債権回収力」の信販基本機能のさらなる充実と、これら機能を提供することで、異業種等とのアライアンスの強化をはかり、株式会社三和銀行、プロミス株式会社と共同で個人向けローン会社である株式会社モビットを設立するとともに、多機能端末運営会社の株式会社ミックスキューブや中小企業向けポータルサイトを運営する株式会社ジェービーピーへの出資を行うなど、将来の事業展開の布石としてきました。

また、営業推進面では、ショッピングクレジット事業、カード事業を中心に収益力向上をはかってきました。

この結果、連結取扱高は、7,582億1千8百万円となりました。

しかしながら、当中間連結会計期間より本格導入される時価会計制度に対して、より厳格に対応するために、事業者向け不動産担保融資を中心とした不良債権に対して貸倒引当金を大幅に積み増し、特別損失798億円を貸倒引当金繰入額として計上し、過去の負の遺産を一掃するとともに、将来のリスクへの対処のための措置として、投資有価証券評価損の計上など87億円を特別損失に計上することとしました。

一方、個品あっせん等の収益計上基準を従来の期日到来基準から、契約時に金利等の未経過期間に係る部分を除いて一括計上する方法へ変更し、あわせて平成12年3月末の割賦利益繰延勘定残高のうち、金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、306億円を特別利益として計上するとともに、税効果会計による法人税等調整額353億円を計上しました。

当中間連結会計期間の連結ベースの業績は、営業収益は513億7千9百万円、経常利益は18億4千5百万円、中間純損失は206億7千8百万円となりました。

なお、中間純損失については、来期には持ち越さない方針であります。

(2) 部門別の状況

ショッピングクレジット事業

ショッピングクレジット事業については、大都市圏におけるオートクレジットの取扱拡大および既存店舗のオート以外のショッピングクレジットへの推進特化をはかるため、オートクレジット専門店の新規出店を進めてきました。これにより、当中間連結会計期間においては、東京、名古屋、福岡の3ヶ所にオート支店を開設しました。また、当社が1社対応しているBMWオートローンの専門店舗である「BMWローンセンター」を新規出店しました。

この結果、ショッピングクレジット事業については、主としてオートクレジットが好調に推移したこともあり、個品あっせん部門の取扱高は1,166億4千3百万円となりました。また、生損保等による提携ローンを中心とした信用保証部門は2,149億8千6百万円となりました。

カード事業

カード事業については、カードインフォメーション業務の効率化のため、東西カードセンターへCTI(Computer Telephony Integration)を導入しました。また、カード顧客の多様なニーズへの対応やICカード化に向けた体制整備を促進するため、MasterCardのプリンシパルメンバーの資格を取得し、本年11月からMasterCardの新規発行を行うこととしました。

この結果、カード事業については、カードショッピングが好調に推移し、総合あっせん部門の取扱高は560億9千3百万円となり、カードキャッシングも順調に推移したため、融資部門の取扱高は954億8千5百万円となりました。

ネットワーク関連事業

ネットワーク関連事業については、引き続き集金代行業務の拡大をはかる一方、新たなサービスとして、株式会社三和銀行および株式会社アグレックスと共同で多様な集金チャネルと請求書の発送業務から入金照合までの一貫したサービスを一体化させた「回収代行サービス」を新規開発するとともに、「コンビニ集金代行サービス」には新たに郵便振込の収納代行機能を追加するなど、推進強化をはかってきました。

この結果、ネットワーク関連事業については、引き続き集金代行業務(オートネットサービス)が順調に推移し、その他部門の取扱高は2,750億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 348 億 8 千 1 百万円増加し、1,212 億 6 千 6 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の回収により、237 億 1 千 1 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主としてアライアンスに伴う投資有価証券の増加により、38 億 3 千 2 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、149 億 9 千 7 百万円となりました。

2. 営業実績

当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(1) 部門別営業収益

(単位：百万円)

部 門	金 額
総合あっせん	2,143
個品あっせん	12,303
信用保証	16,466
融 資	16,283
金融収益	239
その他	3,942
合 計	51,379

(注) 部門別営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

総合あっせん 及 び	…	利用者手数料、加盟店手数料
個品あっせん		
信用保証	…	保証料
融 資	…	利用者手数料
金融収益	…	受取利息等
その他	…	リース利益、集金代行手数料、保険代理手数料等

(2) 部門別取扱高

(単位：百万円)

部 門	金 額
総合あっせん	56,093 (55,962)
個品あっせん	116,643 (103,817)
信用保証	214,986 (190,314)
融 資	95,485 (95,485)
その他	275,009
合 計	758,218

(注) 1. 部門別取扱高の範囲は、次のとおりであります。

総合あっせん 及 び	…	アドオン方式の場合は、クレジット対象額に利用者手数料を加算した金額であります。 リボルビング方式および残債方式の場合は、クレジット対象額であります。
個品あっせん		
信用保証	…	アドオン方式の場合は、保証元本に同手数料および保証料を加算した金額であります。 残債方式の場合は、保証元本であります。
融 資	…	アドオン方式の場合は、融資額に利用者手数料を加算した金額であります。 リボルビング方式および残債方式の場合は、融資額であります。
その他	…	リース料総額、集金代行金額および保険料等であります。

2. ()内の金額は、元本取扱高であります。

(3) 融資における業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	貸出金	構成比	件数
製 造 業	10,362	1.8 %	368 件
農 業			
林 業			
漁 業			
鉱 業			
建 設 業	21,448	3.8	499
電気・ガス・熱供給・水道業			
運 輸 ・ 通 信 業	1,129	0.2	52
卸売、小売・飲食店	10,175	1.8	640
金 融 ・ 保 険 業	43,384	7.7	44
不 動 産 業	104,308	18.5	104
サ ー ビ ス 業	34,694	6.2	267
地 方 公 共 団 体			
個 人	337,918	60.0	487,186
そ の 他			
合 計	563,422	100.0	489,160

(4) 融資における担保別貸出状況

(単位：百万円)

担 保 の 種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
有 価 証 券	856
債 権 品	
商 品	
不 動 産	382,220
そ の 他	6,570
計	389,646
保 証 用	
信 用	173,775
合 計	563,422

3. 対処すべき課題

当グループは第三次中期経営計画「アクティブ21」の2年目をむかえ、ショッピングクレジットおよびクレジットカードの信販本業の更なる収益力向上をはかってきました。また、当中間連結会計期間より本格導入された時価会計制度に対して、より厳格に対応し、過去の負の遺産を一掃しました。今後も従来同様、環境変化へスピードをあげて対応し、信販本業の収益力向上はもとより、一層の経営効率化に取り組んでいきます。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第 4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	350,000,000 株	
計	350,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	提出日現在 (平成 12 年 12 月 21 日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	127,718,503 株	127,718,503 株	大阪証券取引所	市場第一部 (注)
	計		127,718,503	127,718,503		

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2) 大株主の状況

(平成 12 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三信株式会社	大阪市北区曽根崎一丁目 1 番 2 号	8,167 千株	6.39 %
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目 5 番 6 号	6,385	4.99
株式会社三和カードサービス	東京都新宿区西新宿一丁目 6 番 1 号	6,318	4.94
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目 1 番 9 号	5,352	4.19
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号	4,482	3.50
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目 3 番 1 号	4,482	3.50
東洋興業株式会社	大阪市北区南森町一丁目 3 番 1 9 号	3,985	3.12
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	3,982	3.11
今橋地所株式会社	大阪市中央区今橋二丁目 2 番 2 号	3,962	3.10
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿七丁目 8 番 1 0 号	3,962	3.10
計		51,081	39.99

(注) 株式会社三和カードサービスは、平成 12 年 10 月 1 日に株式会社フィナンシャルワンカードに社名変更されております。

(3) 議決権の状況

(平成 12 年 9 月 30 日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株	株	単位未満株式数には、当社所有の自己株式 155 株が含まれております。
	10,000	127,036,000	672,503		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式 270,000 株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社アプラス	大阪市中央区南船場一丁目 1 7 番 2 6 号	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式数が 24,000 株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。
	計		10,000		10,000	0.01	

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期	月 別	平成 12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
間における月別	最 高	155 円	142	135	141	137	130
最高・最低株価	最 低	135 円	117	103	114	118	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 経 理 の 状 況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第44期中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第45期中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第45期中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに第44期中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）および第45期中間会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表および中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

中間監査報告書

平成 12 年 12 月 19 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日 根 野 谷 正 人 ・

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6) に記載されているとおり、当中間連結会計期間に割賦購入あっせん収益の計上基準を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

総合あっせん及び個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益について、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8 分法により収益計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 12 年 3 月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上している。この変更は、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ 3,681 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は 27,012 百万円減少している。

割賦利益繰延勘定については、流動負債に計上する方法から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更したが、この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、会社の財政状態をより適切に表示するとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ中間連結貸借対照表における資産合計額並びに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ 11,703 百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社アプラス及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
現金及び預金 2	67,795		49,217	
割賦売掛金 1・2 .4	965,070		1,006,028	
信用保証割賦売掛金	875,941		858,695	
そ の 他 2	137,582		83,542	
貸倒引当金	85,073		36,789	
流動資産合計	1,961,316	95.6	1,960,694	96.3
固 定 資 産				
有形固定資産 3	33,013		33,958	
無形固定資産	7,599		7,713	
投資その他の資産	82,588		57,041	
貸倒引当金	32,719		25,286	
固定資産合計	90,481	4.4	73,426	3.6
為替換算調整勘定			2,859	0.1
資 産 合 計	2,051,797	100.0	2,036,980	100.0
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	26,508		28,301	
信用保証買掛金	875,941		858,695	
短期借入金 2	609,840		611,531	
賞与引当金	1,375		1,423	
割賦利益繰延 4			40,114	
そ の 他 2	87,464		41,437	
流動負債合計	1,601,130	78.0	1,581,503	77.6
固 定 負 債				
長期借入金 2	403,823		395,034	
退職給付引当金	1,374			
退職給与引当金			339	
そ の 他	4,021		1,351	
固定負債合計	409,219	20.0	396,725	19.5
負 債 合 計	2,010,349	98.0	1,978,229	97.1
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分				
(資 本 の 部)				
資 本 金	32,300	1.6	32,300	1.6
資 本 準 備 金	25,130	1.2	25,130	1.2
連 結 剰 余 金			1,320	0.1
欠 損 金	19,357	0.9		
其他有価証券評価差額金	3,375	0.1		
計	41,449	2.0	58,752	2.9
自 己 株 式	1	0.0		
資 本 合 計	41,448	2.0	58,751	2.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,051,797	100.0	2,036,980	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
営業収益				
総合あっせん収益	2,143		3,817	
個品あっせん収益	12,303		31,203	
信用保証収益	16,466		32,209	
融資収益	16,283		30,547	
リース利益			630	
金融収益	239		7,453	
(受取利息)	(156)		(102)	
(その他)	(82)		(7,350)	
その他の営業収益	3,942		5,899	
営業収益合計	51,379	100.0	111,761	100.0
営業費用				
販売費及び一般管理費	37,833		80,132	
(支払手数料)	(4,496)		(8,018)	
(貸倒引当金繰入額)	(14,319)		(36,272)	
(従業員給料手当)	(5,748)		(12,818)	
(賞与引当金繰入額)	(1,375)		(1,423)	
(その他)	(11,894)		(21,598)	
金融費用	11,753		30,591	
(支払利息)	(11,662)		(29,410)	
(その他)	(90)		(1,181)	
営業費用合計	49,587	96.5	110,723	99.0
営業利益	1,791	3.5	1,037	1.0
営業外収益				
持分法投資利益	85		47	
雑収入	46		133	
営業外収益合計	132	0.3	181	0.1
営業外費用				
固定資産廃棄損			19	
雑損失	78		129	
営業外費用合計	78	0.2	148	0.1
経常利益	1,845	3.6	1,070	1.0
特別利益				
割賦利益繰延取崩額	30,694			
その他の特別利益	57		2,419	
特別利益合計	30,751	59.9	2,419	2.1
特別損失				
貸倒引当金繰入額	79,864		2,171	
その他の特別損失	8,748			
特別損失合計	88,612	172.5	2,171	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	56,015	109.0	1,318	1.2
法人税、住民税及び事業税	59	0.1	114	0.1
法人税等調整額	35,396	68.9		
中間(当期)純利益 (中間純損失)	20,678	40.2	1,204	1.1
連結剰余金期首残高	1,320		24	
過年度税効果調整額			92	
連結剰余金期末残高			1,320	
欠損金中間期末残高	19,357			

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	56,015	1,318
減価償却費	3,004	5,750
固定資産廃棄費	263	1,078
貸倒引当金の増減額	55,717	6,514
退職給付引当金の増加額	1,035	
その他の非資金分	568	785
投資有価証券売却益	57	2,419
投資有価証券評価損	4,462	
受取利息及び受取配当金	239	7,303
支払利息	11,662	29,410
持分法による投資利益	85	47
売上債権の減少額	4,858	85,395
仕入債務の増減額	7,802	5,861
その他の資産及び負債の増減額	1,770	297
小 計	34,748	101,889
利息及び配当金の受取額	258	8,794
利息の支払額	11,186	29,955
法人税等の支払額	108	110
営業活動による キャッシュ・フロー	23,711	80,618
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	28,413	2,559
有価証券の売却による収入	28,418	8,266
有形固定資産の取得による支出	1,434	3,171
有形固定資産の売却による収入	121	561
無形固定資産の取得による支出	807	1,442
投資有価証券の取得による支出	1,166	8,616
投資有価証券の売却による収入	200	9,794
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		2,578
定期預金預入れによる支出	280	
定期預金払い戻しによる収入		537
貸付金の回収による収入		2,286
その他の投資による支出	468	3,780
投資活動による キャッシュ・フロー	3,832	4,453
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,687	31,644
長期借入れによる収入	145,813	143,457
長期借入金の返済による支出	147,402	195,208
その他	7,899	2,999
財務活動による キャッシュ・フロー	14,997	86,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	
現金及び現金同等物の増減額	34,881	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	86,384	87,706
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	121,266	86,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 主要な連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社名</p> <p>(4) 当中間連結会計期間(連結会計年度)中の減少</p>	<p>9社</p> <p>(株)アプラスプラザ (株)アプラスビジネスネット アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネス DAISHINPAN(CANADA) INC. (注) 株式会社アプラス商工プラザは、株式会社アプラスビジネスネットに社名変更しました。</p>	<p>9社</p> <p>(株)アプラスプラザ (株)アプラス商工プラザ アプラスリース(株) (株)アプラスクリエイト (株)アプラスビジネス DAISHINPAN(CANADA) INC.</p> <p>フロンティア債権回収(株) 総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため連結の範囲から除き、持分法適用会社としております。</p> <p>2社 (株)アグレックス 一部株式の売却により、持分法適用会社に異動いたしました。 (株)アプラスクリエイト(旧) (株)ショップ二十一(存続会社)と合併し、その後(株)ショップ二十一は、社名を(株)アプラスクリエイトに変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社 2社 (株)アグレックス フロンティア債権回収(株) 持分法を適用した非連結子会社からの異動であります。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社 1社 フロンティア債権回収(株) 持分法を適用した関連会社 1社 (株)アグレックス 連結子会社からの異動であります。</p>
<p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、DAISHINPAN(CANADA) INC. 他計2社の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち、DAISHINPAN(CANADA) INC. 他計2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券		移動平均法による原価法を採用しております。
ア. 満期保有目的債券	償却原価法	
イ. その他有価証券 (7) 時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。	
(1) 時価のないもの デリバティブ	移動平均法による原価法 時価法	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産		同 左
ア. 貸与資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。	
イ. その他の有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、定額法を採用しております。	主として法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。
無形固定資産 (ソフトウェア)	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(8年)に基づく定額法を採用しております。	同 左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。	債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	同 左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(913百万円)については、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。	
退職給与引当金		従業員の退職給与に充てるため、期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)																				
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左																				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 当社は、為替変動リスクに対して、為替予約取引、金利変動リスクに対して、金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間連結会計期間においては、借入金を対象に、金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかどうかを検証することにより、行っております。																					
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準	営業収益の計上は、次の方法によっております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">部門</th> <th style="width: 90%;">計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。 (会計処理方法の変更) 総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当中間連結会計期間から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。	部門	計上方法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">部門</th> <th style="width: 90%;">計上方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど収益に計上する方法。 7・8分法 手数料総額を分割回数に割る積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。	部門	計上方法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部門	計上方法																					
総合あっせん	主として残債方式																					
個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					
部門	計上方法																					
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																					
個品あっせん	主として7・8分法																					
信用保証	主として保証契約時に計上																					
融 資	主として残債方式																					

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
消費税等の会計処理	<p>あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あつせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ3,681百万円減少し、税金等調整前中間純損失は27,012百万円減少しております。</p> <p>また、割賦利益繰延勘定については、従来、流動負債に計上する方法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。</p> <p>この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ中間連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ11,703百万円減少しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追 加 情 報

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
1. ソフトウェア		自社利用ソフトウェアは、従来、「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「無形固定資産」の区分に変更しております。なお、損益に与える影響はありません。
2. 税効果会計		連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更による影響は軽微であります。
3. 販売用不動産		従来、販売用不動産に計上していたものについて、所有目的を変更し、投資その他の資産の「その他」に5,488百万円を振替えております。
4. 退職給付会計	当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,203百万円増加、経常利益は290百万円減少、税金等調整前中間純損失は1,203百万円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。	

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
5 .金融商品会計	<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税金等調整前中間純損失は84,324百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。</p> <p>さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益(当中間連結会計期間2,708百万円)は、従来、「金融収益(その他)」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から「個品あっせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。</p>	
6 .外貨建取引等会計	<p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)																																						
<p>1.部門別割賦売掛金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,760</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>379,938</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>563,422</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(11,703百万円)を控除しております。</p>	部 門	金 額	総合あっせん	20,760	個品あっせん	379,938	融 資	563,422	そ の 他	948	計	965,070	<p>1.部門別割賦売掛金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,894</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>392,295</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>591,226</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,028</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	金 額	総合あっせん	20,894	個品あっせん	392,295	融 資	591,226	そ の 他	1,612	計	1,006,028														
部 門	金 額																																						
総合あっせん	20,760																																						
個品あっせん	379,938																																						
融 資	563,422																																						
そ の 他	948																																						
計	965,070																																						
部 門	金 額																																						
総合あっせん	20,894																																						
個品あっせん	392,295																																						
融 資	591,226																																						
そ の 他	1,612																																						
計	1,006,028																																						
<p>2.担保に供している資産 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>186,882</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))</td> <td>84,144</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>36,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,544</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	553	割賦売掛金	186,882	流動資産(その他)	14	計	187,449	科 目	金 額	短期借入金	45,000	長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	84,144	流動負債(その他)	36,400	計	165,544	<p>2.担保に供している資産 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>162,719</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>41,900</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))</td> <td>94,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,519</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	553	割賦売掛金	162,719	流動資産(その他)	19	計	163,291	科 目	金 額	短期借入金	41,900	長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	94,619	計	136,519
科 目	金 額																																						
現金及び預金 (定期預金)	553																																						
割賦売掛金	186,882																																						
流動資産(その他)	14																																						
計	187,449																																						
科 目	金 額																																						
短期借入金	45,000																																						
長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	84,144																																						
流動負債(その他)	36,400																																						
計	165,544																																						
科 目	金 額																																						
現金及び預金 (定期預金)	553																																						
割賦売掛金	162,719																																						
流動資産(その他)	19																																						
計	163,291																																						
科 目	金 額																																						
短期借入金	41,900																																						
長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	94,619																																						
計	136,519																																						
<p>3.有形固定資産の減価償却累計額 19,064 百万円</p>	<p>3.有形固定資産の減価償却累計額 19,342 百万円</p>																																						
<p>4.割賦利益繰延勘定は、従来、流動負債に計上する方法を採用してありましたが、当中間連結会計期間から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。</p>	<p>4.部門別割賦利益繰延 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>前 期 末 残 高</th> <th>当 期 受 入 額</th> <th>当 期 実 現 額</th> <th>当 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>303</td> <td>3,799</td> <td>3,817</td> <td>285 (156)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>50,941</td> <td>19,917</td> <td>31,203</td> <td>39,655 (2,050)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>47</td> <td>30,533</td> <td>30,547</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>177</td> <td>5,861</td> <td>5,899</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,469</td> <td>60,112</td> <td>71,467</td> <td>40,114 (2,206)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。</p>	部 門	前 期 末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高	総合あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)	個品あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)	融 資	47	30,533	30,547	34	その他	177	5,861	5,899	139	計	51,469	60,112	71,467	40,114 (2,206)								
部 門	前 期 末 残 高	当 期 受 入 額	当 期 実 現 額	当 期 末 残 高																																			
総合あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)																																			
個品あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)																																			
融 資	47	30,533	30,547	34																																			
その他	177	5,861	5,899	139																																			
計	51,469	60,112	71,467	40,114 (2,206)																																			
<p>5.偶発債務 (1)保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 354,382 百万円 (2)従業員向住宅融資債権 2,150 百万円</p>	<p>5.偶発債務 (1)保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高 369,705 百万円 (2)買戻し条件付譲渡債権 信託銀行 2行他 28,500 百万円 (3)従業員向住宅融資債権 2,198 百万円</p>																																						

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																
1.「リース利益」(当中間連結会計期間227百万円)は、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から「その他の営業収益」に含めて表示する方法に変更しました。	1.リース利益の内訳は、次のとおりであります。 リース料収入 4,783 百万円 リース原価 4,153 リース利益 630 リース料収入は、期日到来基準により計上しております。																
	2.関係会社株式の売却によるものであります。																
	3.持分法適用会社に関わるものであります。																
4.部門別取扱高は、「第2 事業の状況 2.営業実績 (2)部門別取扱高」に記載のとおりであります。	4.部門別取扱高 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>95,177 (94,923)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>224,159 (198,495)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>428,912 (386,652)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>173,337 (173,337)</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス</td> <td>2,816</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>494,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,418,656</td> </tr> </tbody> </table> ()内の金額は、元本取扱高であります。	部 門	金 額	総合あっせん	95,177 (94,923)	個品あっせん	224,159 (198,495)	信用保証	428,912 (386,652)	融 資	173,337 (173,337)	リ ー ス	2,816	そ の 他	494,252	計	1,418,656
部 門	金 額																
総合あっせん	95,177 (94,923)																
個品あっせん	224,159 (198,495)																
信用保証	428,912 (386,652)																
融 資	173,337 (173,337)																
リ ー ス	2,816																
そ の 他	494,252																
計	1,418,656																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 67,795 百万円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金 55,675 計 123,470 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,204 現金及び現金同等物の中間期末残高 121,266	現金及び預金勘定 49,217 百万円 流動資産のその他に含まれる短期貸付金 39,090 計 88,308 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,923 現金及び現金同等物の期末残高 86,384

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取得価額相当額	94	減価償却累計額相当額	25	中間期末残高相当額	68	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取得価額相当額	57	減価償却累計額相当額	17	期末残高相当額	39
科 目	器 具 備 品																
取得価額相当額	94																
減価償却累計額相当額	25																
中間期末残高相当額	68																
科 目	器 具 備 品																
取得価額相当額	57																
減価償却累計額相当額	17																
期末残高相当額	39																
<p>(2)未経過リース料 中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	21	1 年 超	54	合 計	75	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	12	1 年 超	30	合 計	42				
1 年 以 内	21																
1 年 超	54																
合 計	75																
1 年 以 内	12																
1 年 超	30																
合 計	42																
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8	減価償却費相当額	7	支払利息相当額	1	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	1				
支払リース料	8																
減価償却費相当額	7																
支払利息相当額	1																
支払リース料	12																
減価償却費相当額	11																
支払利息相当額	1																
<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																

当中間連結会計期間 （自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）	前連結会計年度 （自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）																																																
<p>2.貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>18,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>6,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料 中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,908</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受取リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の 合計額からリース物件の購入価 額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法によって おります。</p>	科 目	貸与資産	取得価額	18,972	減価償却累計額	12,562	中間期末残高	6,410	1 年 以 内		1 年 以 内	2,908	1 年 超	4,304	合 計	7,213	受取リース料		受取リース料	1,885	減価償却費	1,373	受取利息相当額	236	<p>2.貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>13,264</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>7,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,237</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受取リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,094</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,766</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 同 左</p>	科 目	貸与資産	取得価額	20,563	減価償却累計額	13,264	期 末 残 高	7,299	1 年 以 内		1 年 以 内	3,168	1 年 超	4,237	合 計	7,405	受取リース料		受取リース料	4,094	減価償却費	2,766	受取利息相当額	567
科 目	貸与資産																																																
取得価額	18,972																																																
減価償却累計額	12,562																																																
中間期末残高	6,410																																																
1 年 以 内																																																	
1 年 以 内	2,908																																																
1 年 超	4,304																																																
合 計	7,213																																																
受取リース料																																																	
受取リース料	1,885																																																
減価償却費	1,373																																																
受取利息相当額	236																																																
科 目	貸与資産																																																
取得価額	20,563																																																
減価償却累計額	13,264																																																
期 末 残 高	7,299																																																
1 年 以 内																																																	
1 年 以 内	3,168																																																
1 年 超	4,237																																																
合 計	7,405																																																
受取リース料																																																	
受取リース料	4,094																																																
減価償却費	2,766																																																
受取利息相当額	567																																																
<p>オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		1 年 以 内	284	1 年 超	3,222	合 計	3,507	1 年 以 内		1 年 以 内	91	1 年 超	-	合 計	92	<p>オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.貸手側 未経過リース料 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1 年 以 内</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内		1 年 以 内	323	1 年 超	4,041	合 計	4,365	1 年 以 内		1 年 以 内	201	1 年 超	-	合 計	202																
1 年 以 内																																																	
1 年 以 内	284																																																
1 年 超	3,222																																																
合 計	3,507																																																
1 年 以 内																																																	
1 年 以 内	91																																																
1 年 超	-																																																
合 計	92																																																
1 年 以 内																																																	
1 年 以 内	323																																																
1 年 超	4,041																																																
合 計	4,365																																																
1 年 以 内																																																	
1 年 以 内	201																																																
1 年 超	-																																																
合 計	202																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,513	1,511	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	11,953	17,770	5,816

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理4,027百万円を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式 その他有価証券	1,101
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,632
その他	3,100

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	15,603	18,441	2,838
債 券	1,515	1,516	-
そ の 他	100	100	-
合 計	17,218	20,057	2,838

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 …… 主として東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格
- 気配等を有する有価証券 …… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格
- 上記以外の債券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示対象外の有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
固定資産に 属するもの	
店頭売買株式を除く 非上場株式	3,434
非上場内国債券	3,000

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っており、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

また、前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)
デリバティブ取引は、当社のみが行っており、相場変動リスクのある資産・負債について、そのリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針をとっており、借入金の調達コストの固定化及び引下げを目的として、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を採用しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと考えております。 これらの管理については、社内の規程に基づき財務部で行っており、取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市 場 以 外 の 取 引	金利オプション取引				
	キャップ取引	411,000	309,000		
	(キャップ料残高)	(4,568)	(4,439)	2,621	1,947
	金利スワップ取引				
	受取変動 支払固定	135,200	80,000	2,917	2,917
	受取変動 支払変動	52,000	52,000	243	243
	受取固定 支払変動	13,084	-	453	453
	合 計	611,284	441,000	400	4,168

(注) 1. 時価の算定方法

契約締結取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内のキャップ料残高は、連結貸借対照表計上額であります。

3. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)のセグメント情報は、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)のセグメント情報は、次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資、リース等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

期別 項目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	324円 55銭	460円 03銭
1株当たり中間(当期)純利益 (1株当たり中間純損失)	161円 91銭	9円 43銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 アプラス

取締役社長 石合正和 殿

平成 11 年 12 月 15 日

大阪市北区角田町 8 番 4 7 号 阪急グランドビル

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 戸奈常光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人 ・

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 44 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社アプラスの第 44 期事業年度の中間会計期間（平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成 12 年 12 月 19 日

株式会社 ア プ ラ ス

取締役社長 石 合 正 和 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 戸 奈 常 光 ・
関与社員

関与社員 公認会計士 日根野谷正人 ・

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプラスの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 45 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」7.(1)に記載されているとおり、当中間会計期間に割賦購入あっせん収益の計上基準を変更した。変更の内容、理由、影響額は、以下に記載のとおりであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

総合あっせん及び個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益について、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8 分法により収益計上する方法から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更し、あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成 12 年 3 月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上している。この変更は、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であるとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ 3,681 百万円減少し、税引前中間純損失は 27,012 百万円減少している。

割賦利益繰延勘定については、流動負債に計上する方法から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更したが、この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、会社の財政状態をより適切に表示するとの判断によるものである。この変更により、従来の方法に比べ中間貸借対照表における資産合計額並びに負債・資本合計額は、それぞれ 11,576 百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アプラスの平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 2	73,457		66,701		48,006	
割賦売掛金 1・2 ・4	996,817		955,972		997,441	
信用保証割賦売掛金	844,750		875,941		858,695	
販売用不動産	5,965					
その他 2	106,551		152,015		97,351	
貸倒引当金	31,490		84,326		36,546	
流動資産合計	1,996,054	97.0	1,966,304	95.8	1,964,949	96.5
固定資産						
有形固定資産 3	23,482		21,508		22,454	
無形固定資産	7,581		7,234		7,339	
投資その他の資産 5	63,030		86,225		63,569	
貸倒引当金	31,069		29,794		22,156	
子会社投資損失引当金	990				990	
固定資産合計	62,035	3.0	85,173	4.2	70,217	3.5
資産合計	2,058,089	100.0	2,051,478	100.0	2,035,166	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	19,160		14,755		15,451	
買掛金	10,283		11,210		12,285	
信用保証買掛金	844,750		875,941		858,695	
短期借入金 2	644,221		609,840		611,145	
賞与引当金	1,359		1,375		1,339	
割賦利益繰延 4	39,822				39,974	
その他 2	48,731		87,214		41,280	
流動負債合計	1,608,330	78.1	1,600,336	78.0	1,580,172	77.6
固定負債						
長期借入金 2	390,153		403,823		395,034	
退職給付引当金			1,374			
退職給与引当金	339				339	
その他	1,247		4,019		1,349	
固定負債合計	391,740	19.1	409,217	20.0	396,723	19.5
負債合計	2,000,071	97.2	2,009,554	98.0	1,976,896	97.1
(資本の部)						
資本金	32,300	1.6	32,300	1.6	32,300	1.6
資本準備金	25,130	1.2	25,130	1.2	25,130	1.2
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	586				838	
その他の剰余金合計	586	0.0			838	0.1
欠損金						
中間未処理損失			18,882			
欠損金合計			18,882	0.9		
その他有価証券評価差額金			3,375	0.1		
資本合計	58,018	2.8	41,924	2.0	58,270	2.9
負債・資本合計	2,058,089	100.0	2,051,478	100.0	2,035,166	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
営業収益			%		%		%
総合あっせん収益		1,855		2,143		3,817	
個品あっせん収益		16,644		12,303		31,203	
信用保証収益		16,791		16,466		32,209	
融資収益		14,392		15,524		29,188	
リース利益	1・2	226				445	
金融収益		3,965		308		7,450	
(受取利息)		(61)		(156)		(102)	
(その他)		(3,904)		(151)		(7,347)	
その他の営業収益	1・2	2,375		3,627		4,481	
営業収益合計		56,251	100.0	50,374	100.0	108,796	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2	39,738		36,702		77,437	
金融費用		16,166		11,750		30,547	
(支払利息)		(15,586)		(11,660)		(29,366)	
(その他)		(580)		(90)		(1,181)	
営業費用合計		55,904	99.4	48,453	96.2	107,985	99.3
営業利益		346	0.6	1,920	3.8	811	0.7
営業外収益		84	0.1	50	0.1	132	0.1
営業外費用		26	0.0	78	0.1	129	0.1
経常利益		404	0.7	1,892	3.8	813	0.7
特別利益	3			30,694	60.9	2,063	1.9
特別損失	4			87,622	173.9	2,171	2.0
税引前中間(当期)純利益 (税引前中間純損失)		404	0.7	55,035	109.2	706	0.6
法人税、住民税及び事業税		50	0.1	50	0.1	100	0.1
法人税等調整額				35,364	70.2		
中間(当期)純利益 (中間純損失)		354	0.6	19,721	39.1	606	0.5
前期繰越利益		232		838		232	
中間(当期)未処分利益 (中間未処理損失)		586		18,882		838	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p>	<p>減価償却費は、中間期末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>退職給与引当金繰入額は、年間繰入見込額を期間により按分して計上しております。</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして算出した税額を計上しております。</p>		
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア.時価のあるもの</p> <p>イ.時価のないもの</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>償却原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>貸与資産</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)</p>	<p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>定率法を採用しております。ただし、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、アプラス東京ビル等の建物及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 子会社投資損失引当金 (3) 賞与引当金 (4) 退職給付引当金 (5) 退職給与引当金		<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(913百万円)については、当中間期において全額費用処理しております。</p>	<p>債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額のほか、債権の内容を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>従業員の退職給与に充てるため、期末退職金要支給額の40%相当額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジを採用しております。	

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)																														
7.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 収益の計上基準	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>7・8分法 手数料総額を分割回数 の積数で按分し、 期日の到来のつど積 数按分額を収益に計 上する方法。</p> <p>残債方式 元本残高に対して所 定の料率で手数料を 算出し、期日の到来 のつど収益に計上す る方法。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>主として残債方式</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として割賦購入あっせん契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、割賦利益繰延勘定に計上し、7・8分法により収益計上してはりましたが、当中間期から、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上する方法に変更しました。</p> <p>あわせて、会計処理の統一をはかるため、平成12年3月末現在の割賦利益繰延勘定残高のうち金利等の未経過期間に係る部分を除いて取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この変更は、金融商品に係る会計基準の適用および一層の収益力強化をはかる施策の一環としての債権内容の見直しならびに法人税法の割賦販売等に係る収益計上基準の改正が定着してきたことを契機としたものであり、契約時に事務手続等が集中していることから、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上することがより合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ3,681百万円減少し、税引前中間純損失は27,012百万円減少しております。</p>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	主として残債方式	個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式	<p>営業収益の計上は、原則として期日到来基準とし、次の方法によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>計 上 方 法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>残債方式及び7・8分法</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>主として7・8分法</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>主として保証契約時に計上</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>主として残債方式</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	計 上 方 法	総合あっせん	残債方式及び7・8分法	個品あっせん	主として7・8分法	信用保証	主として保証契約時に計上	融 資	主として残債方式
部 門	計 上 方 法																																
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																																
個品あっせん	主として7・8分法																																
信用保証	主として保証契約時に計上																																
融 資	主として残債方式																																
部 門	計 上 方 法																																
総合あっせん	主として残債方式																																
個品あっせん	主として割賦購入あっせん契約時に計上																																
信用保証	主として保証契約時に計上																																
融 資	主として残債方式																																
部 門	計 上 方 法																																
総合あっせん	残債方式及び7・8分法																																
個品あっせん	主として7・8分法																																
信用保証	主として保証契約時に計上																																
融 資	主として残債方式																																

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
(2) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	また、割賦利益繰延勘定については、従来、中間貸借対照表の流動負債に計上する方法を採用していましたが、当中間期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。この変更は、上記収益計上方法の変更に伴い割賦売掛金勘定の控除項目として処理することが、当社の財政状態をより適切に表示するものと判断したことによるものであります。この変更により、従来の方法に比べ中間貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ11,576百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。	同 左

追 加 情 報

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. ソフトウェア	<p>自社利用ソフトウェアは、従来、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から「無形固定資産」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ「無形固定資産」が7,313百万円増加しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>		<p>自社利用ソフトウェアは、従来、「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期から「無形固定資産」の区分に変更しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>
2. 事業税	<p>事業税は、中間財務諸表等規則の改正により、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>		
3. 税効果会計			<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>
4. 販売用不動産			<p>従来、販売用不動産に計上していたものについて、所有目的を変更し、投資その他の資産の「その他」に5,488百万円を振替えております。</p>
5. 退職給付会計		<p>当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ退職給付費用が1,203百万円増加、経常利益は290百万円減少、税引前中間純損失は1,203百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
6.金融商品会計		<p>当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は2百万円増加し、主として貸倒引当金繰入額の特別損失処理により税引前中間純損失は84,324百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、その他は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は15,722百万円減少し、投資有価証券は同額が増加しております。さらに、割賦売掛金の流動化により発生する収益（当中間期2,708百万円）は、従来、「金融収益（その他）」に含めて表示しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から「個品あっせん収益」に含めて表示する方法に変更しました。なお、前中間期は3,730百万円であります。</p>	
7.外貨建取引等会計		<p>当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、損益に与える影響はありません。</p>	

注 記 事 項
中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																																																								
<p>1.部門別割賦売掛金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>19,469</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>577,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>996,817</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	金 額	総合あっせん	19,469	個品あっせん	400,000	融 資	577,348	計	996,817	<p>1.部門別割賦売掛金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,760</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>379,870</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>555,341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>955,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)個品あっせん部門等に係る割賦利益繰延(11,576百万円)を控除しております。</p>	部 門	金 額	総合あっせん	20,760	個品あっせん	379,870	融 資	555,341	計	955,972	<p>1.部門別割賦売掛金 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>20,894</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>392,781</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>583,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>997,441</td> </tr> </tbody> </table>	部 門	金 額	総合あっせん	20,894	個品あっせん	392,781	融 資	583,766	計	997,441																										
部 門	金 額																																																									
総合あっせん	19,469																																																									
個品あっせん	400,000																																																									
融 資	577,348																																																									
計	996,817																																																									
部 門	金 額																																																									
総合あっせん	20,760																																																									
個品あっせん	379,870																																																									
融 資	555,341																																																									
計	955,972																																																									
部 門	金 額																																																									
総合あっせん	20,894																																																									
個品あっせん	392,781																																																									
融 資	583,766																																																									
計	997,441																																																									
<p>2.担保に供している資産 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>割 賦 売 掛 金</td> <td>164,793</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))</td> <td>102,043</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,343</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	553	割 賦 売 掛 金	164,793	流動資産(その他)	19	計	165,365	科 目	金 額	短期借入金	40,300	長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	102,043	計	142,343	<p>2.担保に供している資産 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>割 賦 売 掛 金</td> <td>186,882</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))</td> <td>84,144</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他)</td> <td>36,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,544</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	553	割 賦 売 掛 金	186,882	流動資産(その他)	14	計	187,449	科 目	金 額	短期借入金	45,000	長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	84,144	流動負債(その他)	36,400	計	165,544	<p>2.担保に供している資産 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>割 賦 売 掛 金</td> <td>157,871</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>41,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))</td> <td>94,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,369</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	現金及び預金 (定期預金)	553	割 賦 売 掛 金	157,871	流動資産(その他)	19	計	158,443	科 目	金 額	短期借入金	41,750	長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	94,619	計	136,369
科 目	金 額																																																									
現金及び預金 (定期預金)	553																																																									
割 賦 売 掛 金	164,793																																																									
流動資産(その他)	19																																																									
計	165,365																																																									
科 目	金 額																																																									
短期借入金	40,300																																																									
長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	102,043																																																									
計	142,343																																																									
科 目	金 額																																																									
現金及び預金 (定期預金)	553																																																									
割 賦 売 掛 金	186,882																																																									
流動資産(その他)	14																																																									
計	187,449																																																									
科 目	金 額																																																									
短期借入金	45,000																																																									
長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	84,144																																																									
流動負債(その他)	36,400																																																									
計	165,544																																																									
科 目	金 額																																																									
現金及び預金 (定期預金)	553																																																									
割 賦 売 掛 金	157,871																																																									
流動資産(その他)	19																																																									
計	158,443																																																									
科 目	金 額																																																									
短期借入金	41,750																																																									
長期借入金 (1年以内返済 (予定分を含む))	94,619																																																									
計	136,369																																																									
<p>3.有形固定資産の減価償却累計額 10,272 百万円</p>	<p>3.有形固定資産の減価償却累計額 8,266 百万円</p>	<p>3.有形固定資産の減価償却累計額 8,877 百万円</p>																																																								
<p>4.部門別割賦利益繰延 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末 残高</th> <th>当中間期 受入額</th> <th>当中間期 実現額</th> <th>当中間期 末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>303</td> <td>1,837</td> <td>1,855</td> <td>285 (144)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>50,941</td> <td>5,194</td> <td>16,644</td> <td>39,491 (2,310)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>47</td> <td>14,390</td> <td>14,392</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,292</td> <td>21,422</td> <td>32,892</td> <td>39,822 (2,454)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。</p>	部門	前期末 残高	当中間期 受入額	当中間期 実現額	当中間期 末残高	総合 あっせん	303	1,837	1,855	285 (144)	個品 あっせん	50,941	5,194	16,644	39,491 (2,310)	融資	47	14,390	14,392	45	計	51,292	21,422	32,892	39,822 (2,454)	<p>4.割賦利益繰延勘定は、従来、流動負債に計上する方法を採用しておりましたが、当中間期から、割賦売掛金勘定の控除項目とする方法に変更しました。</p>	<p>4.部門別割賦利益繰延 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前期末 残高</th> <th>当 期 受入額</th> <th>当 期 実現額</th> <th>当期末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>303</td> <td>3,799</td> <td>3,817</td> <td>285 (156)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>50,941</td> <td>19,917</td> <td>31,203</td> <td>39,655 (2,050)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>47</td> <td>29,174</td> <td>29,188</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,292</td> <td>52,891</td> <td>64,209</td> <td>39,974 (2,206)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の金額は加盟店手数料であり、内数であります。</p>	部門	前期末 残高	当 期 受入額	当 期 実現額	当期末 残高	総合 あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)	個品 あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)	融資	47	29,174	29,188	34	計	51,292	52,891	64,209	39,974 (2,206)						
部門	前期末 残高	当中間期 受入額	当中間期 実現額	当中間期 末残高																																																						
総合 あっせん	303	1,837	1,855	285 (144)																																																						
個品 あっせん	50,941	5,194	16,644	39,491 (2,310)																																																						
融資	47	14,390	14,392	45																																																						
計	51,292	21,422	32,892	39,822 (2,454)																																																						
部門	前期末 残高	当 期 受入額	当 期 実現額	当期末 残高																																																						
総合 あっせん	303	3,799	3,817	285 (156)																																																						
個品 あっせん	50,941	19,917	31,203	39,655 (2,050)																																																						
融資	47	29,174	29,188	34																																																						
計	51,292	52,891	64,209	39,974 (2,206)																																																						

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)												
5.外貨建資産及び負債 (単位:百万円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借 対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (関係会社株式)</td> <td>103,067 千カダドル</td> <td>10,192</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	中間貸借 対照表 計上額	投資その他の資産 (関係会社株式)	103,067 千カダドル	10,192		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借 対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資その他の資産 (関係会社株式)</td> <td>103,067 千カダドル</td> <td>10,192</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借 対照表 計上額	投資その他の資産 (関係会社株式)	103,067 千カダドル	10,192
科目	外貨額	中間貸借 対照表 計上額												
投資その他の資産 (関係会社株式)	103,067 千カダドル	10,192												
科目	外貨額	貸借 対照表 計上額												
投資その他の資産 (関係会社株式)	103,067 千カダドル	10,192												
外貨建長期金銭債権の決算時の 為替相場による円換算額 (単位:百万円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借 対照表 計上額</th> <th>決算時の 為替相場 による 円換算額</th> <th>換算 差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権</td> <td>6,500 千カダドル</td> <td>764</td> <td>474</td> <td>(損) 290</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	中間貸借 対照表 計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	換算 差額	債権	6,500 千カダドル	764	474	(損) 290				
	外貨額	中間貸借 対照表 計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	換算 差額										
債権	6,500 千カダドル	764	474	(損) 290										
6.偶発債務 (1)保証債務残高のうち債権、債務と みなされない残高 390,475 百万円 (2)買戻し条件付譲渡債権 信託銀行 3行他 36,200 百万円 (3)従業員向住宅融資債権 2,250 百万円	6.偶発債務 (1)保証債務残高のうち債権、債務と みなされない残高 354,382 百万円 (2)従業員向住宅融資債権 2,150 百万円	6.偶発債務 (1)保証債務残高のうち債権、債務と みなされない残高 369,705 百万円 (2)買戻し条件付譲渡債権 信託銀行 2行他 28,500 百万円 (3)従業員向住宅融資債権 2,198 百万円												

中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																																														
1.リース利益の内訳は、次のとおり であります。 リース料収入 1,443 百万円 リース原価 1,217 リース利益 226 リース料収入は、期日到来基準によ り計上しております。	1.「リース利益」(当中間期130百万 円)は、金額の重要性がなくなった ため、当中間期から「その他の営業 収益」に含めて表示する方法に変更 しました。	1.リース利益の内訳は、次のとおり であります。 リース料収入 2,610 百万円 リース原価 2,165 リース利益 445 リース料収入は、期日到来基準によ り計上しております。																																														
2.減価償却実施額 有形固定資産 884 百万円 無形固定資産 821	2.減価償却実施額 有形固定資産 758 百万円 無形固定資産 897	2.減価償却実施額 有形固定資産 1,541 百万円 無形固定資産 1,683																																														
	3.割賦利益繰延取崩額であります。	3.関係会社株式売却益であります。																																														
	4.主として貸倒引当金繰入額 79,864 百万円であります。	4.貸倒引当金繰入額であります。																																														
5.部門別取扱高 (単位:百万円)	5.部門別取扱高 (単位:百万円)	5.部門別取扱高 (単位:百万円)																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>43,323 (43,197)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>111,229 (98,446)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>218,213 (196,973)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>87,271 (82,271)</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>243,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703,468</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	43,323 (43,197)	個品あっせん	111,229 (98,446)	信用保証	218,213 (196,973)	融 資	87,271 (82,271)	リ ー ス	341	そ の 他	243,088	計	703,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>56,093 (55,962)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>116,643 (103,817)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>214,986 (190,314)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>90,823 (90,823)</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>271,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,412</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	56,093 (55,962)	個品あっせん	116,643 (103,817)	信用保証	214,986 (190,314)	融 資	90,823 (90,823)	そ の 他	271,865	計	750,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>95,177 (94,923)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>224,159 (198,495)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>428,912 (386,652)</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td>169,039 (169,039)</td> </tr> <tr> <td>リ ー ス</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>486,066</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404,000</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額	総合あっせん	95,177 (94,923)	個品あっせん	224,159 (198,495)	信用保証	428,912 (386,652)	融 資	169,039 (169,039)	リ ー ス	645	そ の 他	486,066	計	1,404,000
部門	金額																																															
総合あっせん	43,323 (43,197)																																															
個品あっせん	111,229 (98,446)																																															
信用保証	218,213 (196,973)																																															
融 資	87,271 (82,271)																																															
リ ー ス	341																																															
そ の 他	243,088																																															
計	703,468																																															
部門	金額																																															
総合あっせん	56,093 (55,962)																																															
個品あっせん	116,643 (103,817)																																															
信用保証	214,986 (190,314)																																															
融 資	90,823 (90,823)																																															
そ の 他	271,865																																															
計	750,412																																															
部門	金額																																															
総合あっせん	95,177 (94,923)																																															
個品あっせん	224,159 (198,495)																																															
信用保証	428,912 (386,652)																																															
融 資	169,039 (169,039)																																															
リ ー ス	645																																															
そ の 他	486,066																																															
計	1,404,000																																															
()内の金額は、元本取扱高であります。	()内の金額は、元本取扱高であります。	()内の金額は、元本取扱高であります。																																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成11年4月1日 (至平成11年9月30日)	当中間会計期間 自平成12年4月1日 (至平成12年9月30日)	前事業年度 自平成11年4月1日 (至平成12年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取得価額相当額	1,873	減価償却累計額相当額	771	中間期末残高相当額	1,102	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,074</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取得価額相当額	2,146	減価償却累計額相当額	1,072	中間期末残高相当額	1,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,116</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,133</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	器 具 備 品	取得価額相当額	2,116	減価償却累計額相当額	982	期末残高相当額	1,133
科 目	器 具 備 品																									
取得価額相当額	1,873																									
減価償却累計額相当額	771																									
中間期末残高相当額	1,102																									
科 目	器 具 備 品																									
取得価額相当額	2,146																									
減価償却累計額相当額	1,072																									
中間期末残高相当額	1,074																									
科 目	器 具 備 品																									
取得価額相当額	2,116																									
減価償却累計額相当額	982																									
期末残高相当額	1,133																									
(2)未経過リース料 中間期末残高相当額 (単位:百万円)	(2)未経過リース料 中間期末残高相当額 (単位:百万円)	(2)未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,149</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	374	1年超	775	合 計	1,149	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,131</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	418	1年超	712	合 計	1,131	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,186</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	405	1年超	780	合 計	1,186						
1年以内	374																									
1年超	775																									
合 計	1,149																									
1年以内	418																									
1年超	712																									
合 計	1,131																									
1年以内	405																									
1年超	780																									
合 計	1,186																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210	減価償却費相当額	181	支払利息相当額	35	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	256	減価償却費相当額	283	支払利息相当額	38	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	454	減価償却費相当額	391	支払利息相当額	74						
支払リース料	210																									
減価償却費相当額	181																									
支払利息相当額	35																									
支払リース料	256																									
減価償却費相当額	283																									
支払利息相当額	38																									
支払リース料	454																									
減価償却費相当額	391																									
支払利息相当額	74																									
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左 同 左	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同 左 同 左																								

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)																								
2.貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>6,918</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>3,679</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	10,597	減価償却累計額	6,918	中間期末残高	3,679	2.貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び 中間期末残高 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>6,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	6,797	減価償却累計額	4,687	中間期末残高	2,109	2.貸手側 (1)固定資産に含まれるリース物件の 取得価額、減価償却累計額及び 期末残高 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>8,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>5,411</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,901</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	貸与資産	取得価額	8,312	減価償却累計額	5,411	期末残高	2,901
科 目	貸与資産																									
取得価額	10,597																									
減価償却累計額	6,918																									
中間期末残高	3,679																									
科 目	貸与資産																									
取得価額	6,797																									
減価償却累計額	4,687																									
中間期末残高	2,109																									
科 目	貸与資産																									
取得価額	8,312																									
減価償却累計額	5,411																									
期末残高	2,901																									
(2)未経過リース料 中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,725</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,752	1年超	1,972	合計	3,725	(2)未経過リース料 中間期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,156</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,049	1年超	1,107	合計	2,156	(2)未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,911</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,395	1年超	1,516	合計	2,911						
1年以内	1,752																									
1年超	1,972																									
合計	3,725																									
1年以内	1,049																									
1年超	1,107																									
合計	2,156																									
1年以内	1,395																									
1年超	1,516																									
合計	2,911																									
(3)受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,215</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,215	減価償却費	644	受取利息相当額	160	(3)受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	800	減価償却費	503	受取利息相当額	94	(3)受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,206	減価償却費	1,048	受取利息相当額	282						
受取リース料	1,215																									
減価償却費	644																									
受取利息相当額	160																									
受取リース料	800																									
減価償却費	503																									
受取利息相当額	94																									
受取リース料	2,206																									
減価償却費	1,048																									
受取利息相当額	282																									
(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の 合計額からリース物件の購入価 額を控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法 については、利息法によって おります。	(4)利息相当額の算定方法 同 左	(4)利息相当額の算定方法 同 左																								
オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,242</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	295	1年超	3,947	合計	4,242	オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,507</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	284	1年超	3,222	合計	3,507	オペレーティング・リース取引 1.借手側 未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,365</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	323	1年超	4,041	合計	4,365						
1年以内	295																									
1年超	3,947																									
合計	4,242																									
1年以内	284																									
1年超	3,222																									
合計	3,507																									
1年以内	323																									
1年超	4,041																									
合計	4,365																									
2.貸手側 未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	173	1年超	127	合計	301	2.貸手側 未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91	1年超	-	合計	92	2.貸手側 未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	201	1年超	-	合計	202						
1年以内	173																									
1年超	127																									
合計	301																									
1年以内	91																									
1年超	-																									
合計	92																									
1年以内	201																									
1年超	-																									
合計	202																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	20,630	23,691	3,061
債 券	1,513	1,514	-
そ の 他	100	101	1
合 計	22,244	25,307	3,062

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 …… 主として東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格
- 気配等を有する有価証券 …… 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格
- 上記以外の債券 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円) 種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)
流動資産に属するもの	-

3. 開示対象外の有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円) 種 類	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)
固定資産に 属するもの	15,097
店頭売買株式を除く 非上場株式等	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前 中 間 会 計 期 間 自 平成 11 年 4 月 1 日 (至 平成 11 年 9 月 30 日)
当社は、相場変動リスクのある資産・負債について、そのリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針をとっており、借入金の調達コストの固定化及び引下げを目的として、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を採用しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内及び国外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと考えております。 これらの管理については、社内の規程に基づき財務部で行っており、取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 以 外 の 取 引	金利オプション取引				
	キャップ取引 (キャップ料残高)	291,000 (973)	10,000 (105)	79	894
	金利スワップ取引				
	受取変動 支払固定	188,400	77,000	5,196	5,196
	受取変動 支払変動	62,000	52,000	339	339
	受取固定 支払変動	25,813	18,813	949	949
合 計		567,213	157,813	3,827	4,801

(注) 1. 時価の算定方法

契約締結取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内のキャップ料残高は、中間貸借対照表計上額であります。

3. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類 (事業年度 自平成11年4月1日 平成12年6月30日
(第44期) 至平成12年3月31日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。